

令和元年度 卒業論文題目・要旨

地方におけるレインボーイベントを成立させる
ファクター奈良レインボーフェスタでの参与観察
を経ての考察—

新 雄一郎

レインボーイベントとは、セクシュアルマイノリティらが啓発を主目的に開催するパレードやフェスタの総称である。本稿の目的はレインボーイベントの開催に必要なファクターの発見と分析である。地方においてレインボーイベントを開催するにはネットワーク・資金・人的資源が必要であり、特にネットワークが資金と人的資源を雪だるま式に掻き集めるために重要であると考察した。物理的境界線の克服については更なる実証を要する。

土方で見る日本、ノガダで分かる韓国

徐 尚佑

今日、日韓を問わず、低学歴、3K、無知な者、その日暮らしとは、建築日雇い労働者を代弁する言葉である。流通革命、コスパ時代の重層下請けシステム、人権、アニマルライトと云々する世の中で蔑視される乖離。我々は資本保護、経済発展の名目で彼らを犠牲させたのである。非正常の日常化に慣れて、犠牲者だけを外国人労働者に変えようとしている。変えるべきは犠牲者ではなく非正常なシステムである。

メガソーラーにおける農林漁村再生可能エネルギー
一法の運用と実態

—軽米西・東ソーラーを事例に—

竹中 稜

東日本大震災とFIT制度により、日本の各地方においてメガソーラーの建設が急増した。メガソーラーは立地地域との合意形成が難しく、行政、事業者住民の間で様々な係争が現在も展開されている。そうした課題解決のために農山漁村再生可能エネルギー法が施行される。これにより、再生可能エネルギー発電が地域の活性化につながることを期待される。本稿は同法に基づいて建設、稼働に至ったメガソーラーの実態について分析を試みた。

大阪市浪速区における外国人住民と地域の共生

岡本 理子

本稿の目的は、外国人住民が急増中の浪速区において、外国人住民の居住や地域共生の実態をつかんだ上で今後の展望を示すことである。外国人住民の共同住宅への入居や戸建て集住が進む中、地域とのつながりや接触がない。一方で日本語学校の留学生の地域交流は双方に良い効果をもたらしている。今後も外国人居住が進むと予想されるので、つながり

の構築や多言語表記によるルールのみ文化が必要である。

インバウンド観光を生かした地域活性化事業と
行人調査

—大阪市西成区太子・山王地域を事例に—

武田 直之

西成区の太子・山王地域では、増加するインバウンド観光客の活力を生かし、地域活性化事業に取り組みされている。本稿の目的は、太子・山王地域付近における行人調査や事業の客層分析を通して、その地域・事業の現状を明らかにすることである。調査の結果、確かにインバウンド観光客の増加は見られるが、その全体数は少なく、今後は観光客が本当に求める娯楽・サービスを提供していくことが地域活性化への近道だと考えられる。

中核市幸福度ランキング低位都市函館における市
電路線網を核とした地域構造分析

吉田 拓真

北海道函館市は市区町村魅力度ランキング2019で6度目の1位を獲得した一方、2018年版中核市幸福度ランキングでは45都市中42位で下位に留まっている。本稿の目的は函館市電沿線の土地利用から、魅力度と幸福度で対照的な結果となる函館市の地域構造の特性を明らかにすることである。指標の分析の結果、市電沿線は4地区に区分でき、主に観光、高齢者、教育の分野が各地区の地域特性に大きな影響を与えている。また、各地区で函館市電が大きな役割を果たしており、地域を支える社会資本となっている。

高架下空間の利用変化と課題—大阪環状線にお
ける「駅から始まる街づくり」の実態—

大住 みのり

近年、社会情勢の変化から駅周辺開発のニーズが増加している。立体交差事業によって生まれる高架下空間は、その利用可能性が注目されているが、法制度やそれぞれの権利状態によって利用・開発手段が限られてしまっている。本稿の目的は高架下の基本的性格を把握した上で、調査対象地の高架下利用方法の変化・現状や聞き取り調査から、問題点を指摘しつつ対策案を提示することである。現在の高架下利用は「都市のスポンジ化」や街の分断に起因しており、鉄道事業者らは「駅から始まる街づくり」を理想として開発をすすめている。

衰退地域における住民主体のまちづくり—兵庫
県尼崎市南部地域を事例に—

福田 真由

本稿は産業構造の変化により衰退した尼崎市南部地域において行われている活動をまとめ、どのような視点で地域活性化を進めていくべきかを住民主体の活動面から考察することを目的とする。衰退した地域の再生には地域住民の意識改革が求められるため、市民が主体的に地域への愛着を増大させるという視点で活動を展開していくことが必要となると考えられる。

マンション立地に伴う中心商店街地域の再生過程—姫路市中心市街地を事例として—

福田 瑞月

大型店舗の郊外化や居住人口減少などにより中心地に空き店舗や空き地が多く生まれている現状がある。本稿では姫路市の中心商業地において居住機能が混在することで起こる変化を観察する。1) 公的再開発により民間開発が誘発された、2) まちなか居住の利便性、3) 商店街の新規店舗や新たな取り組みによる客層の変化が明らかになった。

保育所建設への反対と受容—東京都目黒区、千葉県市川市、兵庫県芦屋市の事例から—

市後 恭佳

保育所が不足している状況で、2015年頃に都心部を中心に保育所建設反対運動が起きた。本稿の目的は、保育所建設反対運動が起きた地域の特徴を見出すことと、反対運動が起きた原因と鎮静化の理由を考察することである。保育所建設反対運動は、住民が保育所に誤ったイメージを持っていたり、行政への不信感を抱いていたりと起きる可能性がある。しかし、保育所の必要性や緊急性が広く共有されており、建設予定地の近隣住民に丁寧に計画を説明し、行政への信頼感を得ることで防ぎうるということができる。

常盤小学校区における子ども食堂の必要性和役割

栗田 汐里

本研究は、比較的裕福とみられる大阪市阿倍野区常盤小学校区における子ども食堂の意義や役割を、参与観察や聞き取り調査を通して検討し、貧困対策として位置づける研究が多い中、貧困対策にとどまらない「子どもの居場所」としての側面を強調することをねらいとする。結論として、都市部特有の寂しさを抱えた子どもたちにとって子ども食堂は重要な居場所となっており、また、この地域においてさらなる子ども食堂の広まりが必要であることが分かった。

サードセクターのインターメディアリー機能とは何か—東日本大震災の広域避難者支援の事例から

倉田 英法

東日本大震災による広域避難者支援に、サードセクター（NPOなど）は大きな役割を果たしている。

サードセクターが、より力を発揮するためには、活動を仲介、促進、円滑化させる機能（＝インターメディアリー）が必要である。サードセクター団体は他のサードセクター団体と「緩やかにつながりあう」ことで、最大限に活躍する。行政による事業委託は、サードセクターに緩やかなつながりをもたらす一因となった。

ふるさと婚活から見る地方自治体の婚活支援事業

宇山 美思

未婚化・晩婚化が進んでいる今日の日本では、生涯未婚率は上昇傾向にある。少子高齢化と言われるようになった要因にはこのような未婚・晩婚の増加や、第一子出産の高齢化が挙げられる。そのような背景の中「婚活」という造語が作られ、結婚することや結婚への活動に世間の注目が高まっている。そして各地方団体において結婚を支援する動きが活発になり始め、近年、それらの取り組みが目立っている。本論文では、現在の日本の結婚事情や、地方自治体が行う婚活支援事業（ふるさと婚活）を中心に考察していく。

地域商店の商品流通から見る山間集落の多生業性—日高川上流寒川地区の150年—

鴨河 貴澄

紀伊半島日高川上流寒川地区では、「株」と呼ばれる世帯レベル単位でシュロや茶、楮、シイタケなどの栽培・採集活動が行われてきた。本稿では、この「多生業性」の基盤ともいえる商品流通を担った商店「三尾屋」を軸に「山から開けた」と歌山の山間集落寒川の多生業性を考えた。また、明治以降の150年を見ることで多生業空間であるからこそ過疎化が進行する現在でも暮らしに必要な不可欠な商業が成立している可能性も検討した。

変容する葬儀と死の受容—複数地域における活動団体からの考察—

村上 ひかる

葬儀は、かつては親族・地域住民によって協力しながら準備されてきた、しかし近年では小規模化・個人化が進み、その意義が問い直されている。そのような状況の中で、葬儀ならびに人の死を再び地域共同体で対処・受容する動きが複数地域で存在することを明らかにした。たとえ葬儀の形態が変容しても、本来葬儀がもつ、故人の死を社会的に変換する役割が変わらず果たされることが無縁社会を防ぐために重要である。

以上15編

令和元年度 修士論文題目・要旨

瀬戸内海島嶼地域におけるアートプロジェクトの展開と定着の諸相 —香川県・小豆島の4つの実践事例から—

松井 恵麻

近年、現代アートをはじめとする創造的活動が地域を「活性化」させるためのツールとして注目を集めている。この研究では、中でもアートプロジェクト（以下ではAPと略記する）を例に取り上げる。APをめぐる研究は、大別するとAPの「アート」としての表現の質を問う立場と、「プロジェクト」としての成果を求める立場に二分され、議論は平行線をたどっている。加えて、これまでのAP研究ではそれぞれの事例に対する個別の考察が進められてきた一方で、より抽象的な理論的枠組みは遅々として更新されてこなかった。それゆえ、今やAP研究と実践の間には溝が生じつつある現状である。これを踏まえてこの研究では、AP研究と実践を架橋する、いわば理論的なプラットフォームを構築するため、AP事例に共通する運営方法に着目して、その再定義化を試みる。それによって、APを「現代アートの創造的活動を介在させた特定の場所の転換事業」と捉える見方を提示する。

日本統治期の朝鮮における水力開発事業の展開

大谷 真樹

1910年の日本帝国による韓国併合後、朝鮮では様々な河川事業が実施されてきた。1920年代半ばから日室を主体として大規模な水力開発事業が展開し、朝鮮は「実験的」な新技術の実践の場となった。本稿では、日本統治期の朝鮮における河川事業を対象とし、総督府による治水事業の展開と性質からそれが持つ役割を分析した。更に1920年代半ばから始まる水力開発事業を、朝鮮北部と中南部の自然的差異と事業主体の特性に着目し、「外地土木」が持つ実験性と植民地性に迫ることで、朝鮮ひいては日本帝国／戦後日本にどのような意味を持ちえたのか検討した。そして、朝鮮の水力開発に関わった具体的な技術者に焦点を当て、彼らが朝鮮あるいは「外地」で担った役割と戦後への連続性を明らかにした。

大阪市における学校選択制の地理的検証—義務教育と公共選択論の関係から—

中西 広大

本稿では、住民の選択によって公共サービスの最適化が実現するという公共選択論の論理的妥当性を検証するために、大阪市の学校選択制に注目し、

保護者の学校選択とその要因、それによって公立小中学校や社会に何がもたらされるかを明らかにする。調査の結果、公開された学校の情報が学校選択の際に重視されていないこと、保護者は望む学校の選択ではなく望まない学校の回避として制度を利用していること、学校選択が各地域の人口動態の影響を受けていることなど、想定されていた学校選択や、期待されていた効果とは異なる現象が明らかになった。公共選択論は空間を抽象的に捉え、現実に存在する地域間格差や、それが個人の選択に与える影響を考慮していない。したがって、公共選択論に依拠した政策は理論的に想定されるサービス供給の最適化をもたらさず、競争と淘汰による従前の格差が拡大し、公共サービスの空間的・社会的公平性が損なわれる可能性がある。

以上3編